



Japan OTIC (ジャパンオーティック) は、5G等移動通信用基地局 (RAN:Radio Access Network) について、O-RAN ALLIANCEが定める仕様との適合性の証明を行う機関です。

これにより、RANのオープン化の促進とともに、RANのインテリジェント化、仮想化、高セキュリティ化、マルチベンダーによる相互運用性向上を図ります。

運 営 : 5 者 (会員) による共同運営

代表会員 一般社団法人YRP研究開発推進協会

会 員 株式会社NTTドコモ KDDI株式会社 ソフトバンク株式会社 楽天モバイル株式会社

所 在 地 : 事務局 神奈川県横須賀市光の丘 3 - 4 YRPセンター 1 番館 (横須賀リサーチパーク内)

試験室 試験室 1 (YRPセンター 1 番館) 試験室 2 (KDDI多摩センタービル)

試験室 3 (YRPベンチャー棟)

設 立 : 2022年12月20日 (O-RAN ALLIANCEの承認を得て設立)

O-RAN ALLIANCE

- AT&T、チャイナモバイル、ドイツテレコム、NTTドコモ、オレンジが2018年に設立 (本部はドイツ)
- 世界の移動通信事業者 (Member:28社*¹) 及びRAN関係ベンダー等計226社*¹が参加
- RANのオープン化、併せてインテリジェント化、仮想化、高セキュリティ化、マルチベンダーによる相互運用性向上を促進
- PlugFest*²やOTICの活動を通じて、O-RAN仕様の普及を促進

*¹ : O-RAN ALLIANCEホームページに掲載 (2026年5月15日時点)

*² : RANユニット等のO-RAN仕様との適合性、異なるベンダーが提供するRANユニット等の接続性などを試験・検証するO-RAN ALLIANCEが年 2 回開催するイベント

RANのオープン化のメリット

- RANを複数のユニットに分割しユニット毎及びユニット間の仕様をO-RAN仕様として規定しこれを公開
- ベンダーはユニット単位での提供が可能となり、異ベンダー提供ユニットの接続が可能 (マルチベンダーRANの実現)
- 無線周波数装置中心のユニットと情報処理装置中心のユニットがあり、それぞれに技術力があるベンダーが参入可能
- RAN市場へ参入ベンダーが増加し、RANのマルチベンダー化が促進
- 移動通信事業者では、RANの調達自由度や機能の変更の自由度が向上、ベンダーロックインを回避
- ベンダー間競争が促進され、調達コストの低減、新技術の研究開発による高機能化・高信頼化の進展
- パンデミック、地政学的リスク等を踏まえたサプライチェーンの強靭化

OTICの役割と実績

- O-RAN ALLIANCEはオープンRANの普及を図るため、OTICの設立を推進
- OTICは、O-RAN仕様との適合性を確認するための試験を実施
- O-RAN仕様に適合するときにはRANの構成ユニットに対して適合を証明する以下の証明書を発行
 - 適合性証明 (Conformance Certificate : RANの構成ユニットの適合性の証明)
 - 相互運用性証明 (IOT Badge : RANの構成ユニット間の相互運用性等の証明)
 - エンドツーエンド証明 (E2E Badge : ユーザ端末からコアネットワークまでの機能、性能の証明)
- 設立されたOTIC*¹ : 全22 (欧州 5 米州 11 アジア 6)
- 証明の実績*¹*² : 全44(5) (適合性証明32(2) 相互運用性証明 5 (2) エンドツーエンド証明7(1))

*¹ : O-RAN ALLIANCEホームページに掲載 (2026年5月15日時点)

*² : 最初の証明が発行された2022年6月30日以降の各OTICの発行累積数、() 内はJapan OTICの発行実績数